

湖西市告示第 61 号

湖西市中小企業経営力向上支援補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和 8 年 3 月 24 日

湖西市長 田内 浩之



湖西市中小企業経営力向上支援補助金交付要綱の一部を改正する要綱

湖西市中小企業経営力向上支援補助金交付要綱（令和 7 年湖西市告示第 36 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「この要綱」を「市長」に、「第 2 条」を「第 2 条第 1 項」に、「又は」を「及び同条第 5 項に規定する」に、「市内の」を「中小企業者等及び商工会が行う」に、「要する経費」を「資する事業」に、「必要な事項を定めるものとする」を、「この要綱の定めるところによる」に改める。

第 2 条を削る。

第 3 条の見出しを「（補助対象事業、補助対象者、対象経費、補助率及び限度額）」に改め、同条第 1 項中「は別表第 1 から別表第 4 までに規定する事業であって、市長が認めたものとする」を「並びに補助対象事業ごとの補助金の交付対象者（以下「補助対象者」という。）並びに補助金の対象経費、補助率及び限度額は、次の表に定めるところによる」に改め、同項に次の表を加える。

補助対象事業	補助対象者	対象経費	補助率	限度額
販路拡大事業（販路の拡大を目的に湖西市外の展示会・見本市等に出展する事業をい、同一会計年度	中小企業者等（第 5 条の規定による申請の日において市内に主たる事業所を有し、かつ、1 年以上継続して事業を営んでいるものに限る、次に掲げる者を除	出展に係る小間料（オンラインによる出展料を 含	3 分の 2	次の (1)、(2) 及び(3)に掲げる開催地又は出展方法に並び、それぞれ(1)、(2)及び

<p>に交付の決定を受けた販路拡大共同出展事業（この表に規定する販路拡大共同出展事業をいう。）の参加者が出展するものを除く。以下同じ。）</p>	<p>く。以下同じ。）</p> <p>(1) 市税を滞納している者</p> <p>(2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に定める風俗営業を行う者</p> <p>(3) 宗教活動又は政治活動を行うことを目的とする者</p> <p>(4) 暴力団員等（湖西市暴力団排除条例（平成24年湖西市条例第34号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。）又は当該暴力団員等と密接な関係を有する者</p> <p>(5) 公の秩序に反するおそれがあると認められる者</p>	<p>む。）、小間装飾料、運送費その他市長が必要と認める経費</p>		<p>(3)に定める額</p> <p>(1) オンラインによる出展 5万円</p> <p>(2) 静岡県浜松市内又は愛知県豊橋市内 10万円</p> <p>(3) 静岡県内又は愛知県内（前号に掲げる開催地を除く。） 20万円</p> <p>(4) 前2号に掲げる開催地以外の地 25万円</p>
<p>販路拡大共同出展事業（市内に事業所を有する中小企業者等（同一会計年度に販路拡大事業に係る補助金の交付の決定を受けた者を除く。）を取りまとめて、共同で静岡県外の展示会・見本市等に</p>	<p>商工会（市の区域の一部をその地区とするものに限る。以下同じ。）</p>	<p>出展に係る小間装飾料、小間装飾料その他市長が必要と認める経費</p>	<p>3分の2</p>	<p>200万円</p>

出展する事業をいう。以下同じ。)				
DX 推進事業（生産性向上を目的としたデジタル技術の導入に係る事業をいう。以下同じ。)	中小企業者等	ソフトウェア購入費、開発費、委託費、外注費、更新費、クラウドサービス利用費その他市長が必要と認める経費	2分の1	30万円

第3条第2項中「の各号のいずれかに該当するもの」を「に掲げる事業」に改め、同項に次の2号を加える。

- (4) 前項の表に掲げる補助対象事業の区分に応じ、同表対象経費の欄に定める経費の総額が10万円に満たない事業
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が補助対象事業として適当でないと認めた事業

第3条に次の1項を加える。

- 3 第1項の対象経費には、消費税及び地方消費税は含まない。

第3条を第2条とする。

第4条を削る。

第5条中「補助対象事業の種別に応じて別表第1から別表第4までに規定する対象経費に補助率」を「前条第1項の表に掲げる補助対象事業の区分に応じ、同表対象経費欄に定める経費の総額に同表補助率に定める率」に改め、「算出して」を削り、「得た額」の次に「(その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)又は同表限度額欄の額のいずれか低い額」を加え、同条後段を削り、同条を第3

条とする。

第6条中「別表第1から別表第4までに規定する」を「第2条第1項の表に掲げる」に改め、同条を第4条とする。

第7条第1項中「を申請しよう」を「の申請をしよう」に、「に別表第1から別表第4までに規定する交付申請添付書類を添えて、提出しなければならない」を「、収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）（様式第2号）、次の各号に掲げる補助対象事業の区分に応じ当該各号に定める書類その他市長が必要と認める書類を市長に提出するものとする」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 販路拡大事業 次に掲げる書類
 - ア 販路拡大事業計画書（変更事業計画書）（様式第3号）
 - イ 出展する展示会等の内容が分かる書類
 - ウ 出展する製品等の概要が分かる書類
 - エ 市内に主たる事業所を有することが確認できる書類
- (2) 販路拡大共同出展事業 次に掲げる書類及び前号イに掲げる書類
 - ア 販路拡大共同出展事業計画書（変更事業計画書）（様式第4号）
 - イ 共同出展企業概要書（様式第5号）
 - ウ 誓約書（様式第6号）
 - エ 共同出展する企業の概要が分かる書類
 - オ 共同出展する企業の展示する製品等の概要が分かる書類
- (3) DX推進事業 次に掲げる書類及び第1号エに掲げる書類
 - ア DX推進事業計画書（変更事業計画書）（様式第7号）
 - イ デジタル化ツールの概要が確認できる書類等の写し

第7条第2項本文中「事業」を「補助対象事業」に、「前14日」を「14日前の日」に改め、同項ただし書中「事業」を「補助対象事業」に、「この限りではない」を「この限りでない」に改め、同条を第5条とする。

第8条第1号中「事項」を「場合」に、「場合には」を「ときは」に改め、「受けなければならない」の次に「こと」を加え、同号アからウまでの規定中「とき。」を「場合」に改め、同条第2号中「受けなければならない」の次に「こと」を加え、同条第3号中「保管しなければならない」の次に「こと」を加え、同条第4号中「協力しなければならない」の次に「こと」を加え、同条第5号中「遵守しなければならない」の次に「こと」を加え、同条を第6条とする。

第 9 条中「第 7 条の規定による提出」を「第 5 条第 1 項の申請」に、「場合」を「とき」に、「様式第 5 号」を「様式第 8 号」に改め、同条を第 7 条とする。

第 10 条中「様式第 6 号」を「様式第 9 号」に改め、同条を第 8 条とする。

第 11 条中「第 7 条」を「第 5 条第 1 項」に改め、「規定による」を削り、「様式第 7 号」を「様式第 10 号」に、「受けなければならない」を「受けるものとする」に改め、同条に次の 1 項を加える。

2 第 5 条第 1 項の規定は、前項の承認を受けようとする場合について準用する。

第 11 条を第 9 条とする。

第 12 条中「補助対象事業の変更を決定した」を「前条の承認をした」に、「様式第 8 号」を「様式第 11 号」に改め、同条を第 10 条とする。

第 13 条中「補助対象事業」を「第 7 条の規定による決定を受けた者は、補助対象事業」に、「様式第 9 号」を「様式第 12 号」に、「に別表第 1 から別表第 4 までに規定する完了報告添付書類を添えて」を「、収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）（様式第 2 号）、次の各号に掲げる補助対象事業の区分に応じ当該各号に定める書類その他市長が必要と認める書類を」に、「事業完了の日から起算して 30 日を経過した日又は事業完了の日が属する年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い期日まで」を「速やか」に、「提出しなければならない」を「提出し、補助対象事業の完了の報告をするものとする」に改め、同条に次の各号を加える。

(1) 販路拡大事業 次に掲げる書類

ア 販路拡大事業実績報告書（様式第 13 号）

イ 領収書の写しその他経費の支払が分かる書類

ウ 展示会等のパンフレット（出展者名が印刷されているものに限る。）

エ 出展ブースの写真

(2) 販路拡大共同出展事業 次に掲げる書類並びに前号イ、ウ及びエに掲げる書類

ア 販路拡大共同出展事業実績報告書（商工会用）（様式第 14 号）

イ 販路拡大共同出展事業実績報告書（企業用）（様式第 15 号）

(3) DX 推進事業 次に掲げる書類及び第 1 号イに掲げる書類

ア DX 推進事業実績報告書（様式第 16 号）

業種(該当に○)	製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他
----------	-------------------------------

」を「

業種(該当に○)	製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他 ()
----------	--------------------------------------

、「

」に、

電話番号

を

TEL

に改める。

様式第 14 号中「第 17 条」を「第 15 条」に改め、同様式を様式第 19 号とする。

様式第 13 号中「第 15 条」を「第 13 条」に、「記載してください」を「記載してください。」に改め、同様式を様式第 18 号とする。

様式第 12 号中「第 14 条」を「第 12 条」に、「補助金交付確定額」を「補助金確定額」に改め、同様式を様式第 17 号とする。

様式第 11 号中「第 13 条」を「第 11 条」に、

「DX 推進・副業人材活用・人材育成 事業実績報告書」を

「DX 推進事業実績報告書」に改め、同様式を様式第 16 号とする。

様式第 10 号中「第 13 条」を「第 11 条」に、

「商談成立 件

商談開始 件」

を

「商談成立 件

商談開始 件

ブース来場者 人」

に改め、同様式を様式第 13 号とし、同様式の次に次の 2 様式を加える。

販路拡大共同出展事業実績報告書 (商工会用)

団体名			
展示会等の名称		会期	年 月 日から 年 月 日まで
開催地		共同 出展社数	社
共同出展企業名			
出展の内容			
出展の効果			
ブース来場者数	人	ブース規模	

様式第 15 号 (第 11 条関係)

販路拡大共同出展事業実績報告書 (企業用)

企業名・屋号	
代表者 (職・氏名)	
出展の内容	
出展の効果	(商談成立件数、商談開始件数、出展効果など、成果を記入) 商談成立 件 商談開始 件 ブース来場者 人
派遣人員	人

備考 本様式は、共同出展する企業ごとに作成してください。

様式第 9 号中「第 13 条」を「第 11 条」に、「記載してください」を「記載してください。」に、

「該当する補助対象事業

1 販路拡大事業

3 副業人材活用事業

2 DX 推進事業

4 人材育成事業

を

「1 該当する補助対象事業

1 販路拡大事業

2 販路拡大共同出展事業

3 DX 推進事業

2 補助金交付決定額 金 円

に改め、同様式を様式第 12 号とする。

様式第 8 号中「第 12 条」を「第 10 条」に改め、同様式を様式第 11 号とする。

様式第 7 号中「第 11 条」を「第 9 条」に、「記載してください」を「記載してください。」に、

「1 販路拡大事業

3 副業人材活用事業

2 DX 推進事業

4 人材育成事業

を

「1 販路拡大事業

2 販路拡大共同出展事業

3 DX 推進事業

に、「または DX 推進・副業人材活用・人材育成 事業計画書（変更事業計画書）（様式第 4 号）」を「、販路拡大共同出展変更事業計画書（様式第 4 号）、DX 推進変更事業計画書（様式第 7 号）のいずれか」に改め、同様式を様式第 10 号とする。

様式第 6 号中「第 10 条」を「第 8 条」に、「記載してください」を「記載してください。」に、

「1 販路拡大事業

3 副業人材活用事業

2 DX 推進事業

4 人材育成事業

を

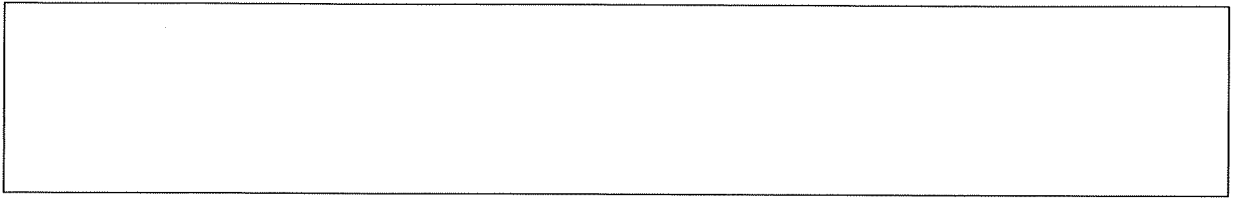
業種(該当に○)	製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他 ()
----------	--------------------------------------

「」を「」に、「ご提出ください」を
「提出してください」に、「

③ 現状と課題
④ 目的と取組内容
⑤ 事業の目標と今後のプラン

」を「

③ 現状と課題
④ 目的と取組内容
⑤ 事業の目標と今後のプラン



に改め、同様式を様式第 7 号とし、様式第 3 号の次に次の 3 様式を加える。

様式第4号（第5条、第9条関係）

販路拡大共同出展事業計画書(変更事業計画書)

1 申請者の概要

団体名		
所在地	湖西市	
担当者連絡先	氏名	
	TEL	
	メールアドレス	

2 出展の計画

展示会等の名称		会期	年 月 日から 年 月 日まで
開催地		共同 出展社数	社
共同出展企業名			
出展の内容			

備考 変更の場合は、変更部分に下線を引いてください。

様式第5号（第5条、第9条関係）

共同出展企業概要書

企業名・屋号			
代表者（職・氏名）			
創業年月	年	月	従業員数 人
資本金			
業種（該当に○）	製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他 ()		
主たる事業所の所在地	湖西市		
担当者連絡先	<input type="checkbox"/> 代表者に同じ ※異なる場合は右欄	フリガナ 氏 名	
	TEL		
	メールアドレス		
主な事業内容			
展示会での展示内容			
派遣人員	人		

備考1 本様式は、共同出展する企業ごとに作成してください。

備考2 当該企業の事業内容等が分かる資料を添付してください。

誓約書

私は、湖西市中小企業経営力向上支援補助金の交付申請をするに当たり、下記の内容について誓約します。

記

- 交付の要件を全て満たし、申請書及び提出書類の内容に虚偽や不正はありません。
- 国、県その他団体の補助金等を受けた、又は受ける予定はありません。
- 関係書類の追加提出の求め、申請に関する聴取又は調査があった場合は、必ずこれに応じます。
- 市内で事業を営んでおり、申請日時点で倒産又は廃業をしていません。また、補助金の交付を受けた後も、市内において事業を継続する意思があります。
- 市税の滞納はありません。また、この申請に当たり、市税の納付状況について市が調査することに同意します。
- 補助金の返還を命ぜられたときは、加算金及び延滞金の支払に同意します。

以上

年 月 日

法人名又は屋号

代表者氏名

備考 本様式は、共同出展する企業ごとに作成してください。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。